

平成27年度 第1回 中央区教育ミーティング 会議録概要

開催日時	平成27年7月31日(金)午後1時15分から午後2時45分まで
会場	市役所本館6階 講堂
出席者	中央区自治協議会委員 出席23名 教育委員 吉村教育委員、藤田教育委員 事務局 教育総務課長・補佐、地域教育推進課長・補佐 中央公民館長・補佐、学校支援課長補佐、 中央区教育支援センター所長・指導主事
議事	<p>1 開会</p> <p>2 挨拶 吉村教育委員</p> <p>3 出席者紹介(教育委員、事務局)</p> <p>4 テーマについて 「地域と学校の連携について」(地域と子どものかかわり) 事務局説明 ・地域と学校パートナーシップ事業 地域教育推進課長 ・事前質問への回答 テーマに関する質問1 地域教育推進課長</p> <p>5 意見交換</p> <p>自治協委員 7月15日頃、市から「大畑少年センターが旧二葉中学の方へ移転する、但し、ひまわりクラブ等についてはいままでどおりである。」という説明を聞いた。 教育については、具体的にどのようなイメージを策定されているのか。ひまわりクラブは現状のまま今の建屋で行われるという理解でよいか。</p> <p>教育委員会事務局 大畑少年センターは築後50年以上経過し老朽化しているため、建替え・改築・移転のそれぞれのケースを比較した結果、移転が妥当であるとして、体験活動の基地として重要な施設である大畑少年センターは二葉中学校跡地へ移転することとしました。 大畑少年センターの移転は平成29年度に予定しており、それまでの間は現在の場所で、ひまわりクラブは継続していきます。 大畑少年センターは、老朽化による施設の取り壊しを前提としているので、ひまわりクラブの継続したサービスの提供のために、新たな場所での新設及び建替えなどを視野に入れて検討しているところです。方針がある程度決まった段階で、担当課から保護者や関係者に相談させていただきます。</p>

自治協委員

旧二葉中学へ移転した方が妥当であるという判断をしたのはだれか。そのときに私も自治協議会委員の中で話し合ったとか対外的な人が入っていたのか。こういう移転問題について、公開の下で議論をしたのか。第三者並びに住民への説明会があってしかるべきではないのか。

教育委員会事務局

ただ今のご意見は、本日のテーマにも関連して、学校が地域・PTAの方々と連携しながら学校運営をしてきていることと同様に、社会教育施設である大畑少年センターも、地域の協力のもと、地域の施設として長年連携してきた大切な施設なので、移転については丁寧に進めて欲しい。そこが本当の地域との連携なのだというご意見として承りました。

このことについては、どういう手順で考えているかなど、地域の皆さんに丁寧に説明しながら事業を進めていくよう担当課に伝えます。

本日のテーマで、学校だけではなく、社会教育施設との連携も大切な視点であると思います。そういったところも含め、工夫している点や苦勞している点などご意見をいただきたいと思います。

自治協委員

日和山小学校区でセーフティスタッフとして登校時に立っているが、登校児童の半分は日和山小学校、半分は新潟小学校という状態。学区制はあるけれども、半数が学外就学をしている。そのため町内の子ども行事に参加してこない。「地域と学校が連携していきましょう」と言われても、地域としてはできない現状。これならば、学区制などないほうがよいのではないかという気さえしている。

今回の統合によって学区外就学の基準が厳しくなったのか、よほどのことがない限り、そうできないようになっているのかどうか聞きたい。

教育委員会事務局

住所地で学校が指定されている学区は全国的な制度だと思いますが、子どもたちの状況によって、決められた条件により、指定された学校ではない学校に通うことが、子どもにとって適切であると判断した場合は学区外就学を認めています。

「小学校時に活動していた部活動が指定された中学にない場合の希望部活動のある近くの中学への入学」、「教育的配慮ということで、いじめ・不登校等の解消ために指定された学校ではない学校への就学」、「指定された学校のひまわりクラブの預かり終了時間までに保護者が迎えに行くことができない場合の入会希望のひまわりが設置された学校への就学」など要件が決まっていますが、この学区外就学の運用については、これまでも適正に行ってきたつもりですが、他区の方でもそういった声を聴くことから、手続き的なものを今まで以上

にしっかりとやることで対応しておりますのでご理解願います。

日和山小学校についても、家庭の事情などで、よその校区の学校に行かなければならないケースがあり、まったくゼロではないと思います。

自治協委員

ゼロということがないことは百も承知です。

ただ、一昨年の湊小学校の新入学予定児童 12 人中、実際に湊小学校に入学したのは 4 人で、あとの 8 人はよその学校に入学している。そういうものが続くようであれば、日和山小学校も 4 校統合した意味がなくなる。

子ども会の行事を計画しても、半分は出てこないという状態で、子ども会自体をやっていく意味がなくなるということを考えると、何とかしてもらわなければ困るというのが実情だ。

教育委員会事務局

皆さんの地区で、学区外就学しているお子さんに対して、うちはこのように地元の学校で活動を一緒にしてもらっているなど事例がありましたらご紹介ください。

自治協委員

そんなことよりも、今、出ている質問は、学校の校区はきちんとやっているのかどうかということです。

新潟市の小学校区というのは、厳然としてあり、校区をこれからきちんとやりますという話なら皆さん納得するが、地域の事例をくださいみたいなことはやめてもらいたい。

教育委員会事務局

校区については住所で決まっています。ただ、先ほど申し上げた「部活動」や「教育的配慮」や「放課後の帰宅先」などのいくつかの特別な事由で、違う学校に行くことも認められています。

その部分の運用は、今後も厳正に、事例が適当なのかどうかというところを確認しながらやっていくということです。

自治協委員

ほかの学校へ行っている子どもについては、うちの町内ではその家庭からも町内費をもらっているの、祭りなどの行事やラジオ体操などに呼んで地域で対応している。

「学・社・民の融合」の民にあたる部分で、地域の商店や会社から防災訓練など、学校のために何か一緒にやりたいという申し出が来るようになったのは大変いいことではないかと思う。

地域教育コーディネーターの人材について、コミュニティ協議会役員の中か

ら出た方が、地域とのかかわりがより一層つながっていくのではないかと考えている。1人体制から2人体制となった場合の報酬はコミュニティ協議会から出すのか、その辺のところを聞きたい。

教育委員会事務局

「学・社・民」の民の参画については、中学校のキャリア教育では職場体験の話など重要なウェイトを占めています。また、企業側も地域貢献を図っていて子ども向けプログラムを開発しているということなので、その情報提供をしていきたいと思います。

コーディネーターについては、学級数を基準にして予算配当をしています。1人の人はずっと負担がかかり大変だということであれば、複数あるいは分担するなど方法を示していきたい。

自治協委員

「新潟市生涯学習市民意識調査」結果よりのデータがよく分からない。学校支援ボランティアや学校開放事業のデータは何を対象としたパーセンテージなのか。

「子どもふれあいスクール事業」は、なぜ水曜と土曜なのか。なぜ毎日やらないのか、人がいないのか。遊びを通してやっているが、遊び相手だけではもったいない感じがする。内容について研究しなければだめだと思う。

今日のテーマに関する意見で「他の地域や他県は、地元の歴史や文化を伝えているため、地元地域を誇りに思っている人が多いと聞いています。」とあるが、新潟市の歴史文化の教育というものが、副読本的な形でできるのかできないのかを聞きたい。

教育委員会事務局

「新潟市生涯学習市民意識調査」は、生涯学習のおもな事業について、どのくらい皆様が知っているのかを図るためのアンケートです。この調査から、皆様が学校に来て活動されていることと、その事業名が結びついていないという実態が明らかになってきました。

我々もこの事業名を当たり前のようにならずに、丁寧に話をし広報していかなければ、この事業名は定着していかないと思っています。事業名と活動内容を認知していただくことで、学校の教育活動への理解とご協力がいただけるものと考えます。

ふれあいスクールの開催については、学校の余裕教室や空き時間の体育館を使用しているため、毎日開催は難しいと考えます。また、ボランティアがなかなか集まらないため、今は週に1回から3回ほどで実施しています。

新潟に愛着を持つという話について、今、中学生は、学校で地域の方から語っていただいたり、地域に出て学ぶ場面がたくさんあり、「地域をこのようにしたい」、「災害の時には中学生だけれども役に立ちたい」という思いを持つ作文

なども見られます。こういう気持ちで、地域と学校の連携によって育てていけばよいと思います。

自治協委員

小学生の学外就学の条件に関して、「おばあちゃんが隣の校区に部屋を借りたから、それを理由にして、隣の小学校に行く」、「レベルの高い隣の新潟小学校に行く方がいい」と4小学校統合の説明会のときに話していた保護者がいた。認定後の検証はされているのか。その時だけ都合よく条件を付けて入ってしまえばいいのか。また、申請で認められなかった事例があるのか。

教育委員会事務局

認可の手続きは学務課所管ですが、学務課の資料を持ち合わせていないので、認められなかった事例があるのかということはお答えできません。また、認可期間があるので、一度出せばそのままということはありません。おっしゃられた事例はないと捉えています。地域の中でそういう噂が出ていること自体が、認可制度の趣旨を損ねるものなので、厳正な手続き処理をしていきたいと思えます。

自治協委員

地域の子どもたちの活動実態が把握できないと言うけれども、うちの地域では、小学校と中学校から年間行事報告やたよりが自治会長宛に来て、回覧して、とても参考になっている。

自治協委員

4校統合した日和山小学校の町内子ども会のことは、先生方が忙しくてできないため、各町内会の方で全部まとめてやって欲しいという話が出た。これは大変なことで、4コミュニティ協議会で対策を練らなければならないかという話も起きていて困っている。

自治協委員

地域の子どもは地域で育てる、これがパートナーシップ事業。学区外就学をしてしまうと地域のことを教える機会がとて減ってしまう。この問題はすごく大きいことだと改めて思った。

パートナーシップ事業が始まって9年目になり、この事業を基に地域のことを学んだ子どもたちが、今、大学生になってきている。この事業の成果が目に見えてくるのは、ここ1~2年あたりからだと思うが、地域に子どもたちを残すためには、やはり地域に子どもたちが安心していける学校、放課後のひまわり、ふれあいスクールを含めて、そういったものが充実していなければならないし、親はやはり、学力の高い学校の方を選ぶのは事実だと思う。であれば、日和山小学校が、学力を含め魅力ある学校にならなければ、地域に子どもは残ら

ないと感じた。

自治協委員

女池小学校ふれあいスクールなどについては、保護者の方は仕事がありなかなか参加できないが、地域に60代後半の方が大勢いて、その方たちが主体になって行事をやっている。年間行事として地域の方にお知らせすると、地域の方、コミュニティ協議会の方からも参加していただき、地域の方からも、子どもたちからも喜ばれている。

女池小学校の児童数が増えていて、5年前からプレハブ校舎を作る話が出ているが実現していない。図工室なども教室に変えているがもう間に合わない状況だ。周辺の田んぼや畑が住宅用造成地になり、もっと子どもが増えることが予測されるが、子どもたちがのびのびと学べるように教室を作っていただきたい。

教育委員会事務局

教室については、すべての小中学校に照会をかけ、足りないところについては現地を見て、プレハブあるいはその他の方法で対応していく方策になります。学校施設を所管する施設課に伝えます。

6 自治協議会会長挨拶

7 閉会